



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 坂本 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇 TEL 075-323-5955

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	39,054	△3.4	2,831	4.2	2,650	3.5	1,772	△1.4
28年3月期第3四半期	40,417	△4.2	2,717	22.6	2,559	25.0	1,797	35.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,813百万円 (17.8%) 28年3月期第3四半期 1,540百万円 (△13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	33.54	33.51
28年3月期第3四半期	34.06	34.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	71,361	27,981	37.7	509.34
28年3月期	66,057	26,745	38.8	485.05

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 26,925百万円 28年3月期 25,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	0.4	3,500	1.8	3,200	△0.0	2,200	0.1	41.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	53,421,609株	28年3月期	53,421,609株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	558,556株	28年3月期	565,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	52,860,169株	28年3月期3Q	52,794,404株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、所得や雇用環境の改善を背景に個人消費は持ち直しつつあり、緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外の経済情勢は、米国においては、企業業績と消費マインドの改善、次期政権への政策期待の高まりもあり、緩やかな景気回復が継続したものの、英国のEU離脱問題や資源国・アジア新興国の景気減速などの懸念材料が景気を下押しするリスクも存在しております。

化学業界におきましては、基礎原料ナフサ価格は低水準で推移していますが、中東情勢の混迷、資源国や新興国経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの5ヵ年経営計画「REACT1000－飛躍への行動を－」は第二年度に入っております。初年度は国内の新拠点として、四日市第三コンビナート内に新たに建設した霞工場が2015年12月に本格稼働し、電子材料、土木用薬剤を中心に増産体制が整いました。今年度は、売上高拡大の取り組みを強化するとともに、霞工場のマザー工場化を加速・充実させるべく、11月には非イオン界面活性剤製造設備の起工式を執り行いました。さらに、シンガポールの新会社を起点に国際展開も図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は390億54百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は28億31百万円（前年同四半期比4.2%増）、経常利益は26億50百万円（前年同四半期比3.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億72百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、IT・電子用途の活性剤は順調に推移しましたが、ナフサ価格の下落の影響を受け機械・金属用途の活性剤はやや低迷し、石鹼・洗剤用途の活性剤は顕著に落ち込みました。

海外では、ゴム・プラスチック用途の活性剤は順調に推移しましたが、繊維用途の活性剤は低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は149億90百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は16億22百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料はエネルギー・環境用途が好調に推移し、飼料用途は順調に推移しましたが、医薬品用途はやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が順調に推移しましたが、香粧品用途はやや低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は52億34百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は2億49百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

土木用薬剤は公共工事の増加により顕著に伸長しましたが、建築用薬剤は大きく落ち込みました。フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は、ナフサ価格の下落の影響を受け大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は67億10百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は81百万円（前年同四半期比55.5%減）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、水系ウレタン樹脂は繊維用途がやや低調に推移しましたが、臭素系の難燃剤はゴム・プラスチック用途が大幅に伸長し、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が顕著に伸長しました。

海外では、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途がやや低迷し、アミド系滑剤はゴム・プラスチック用途が大きく落ち込みました。リン系の難燃剤は電気・電子材料用途が大きく落ち込みましたが、臭素系の難燃剤はゴム・プラスチック用途が顕著に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は91億39百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は8億74百万円（前年同四半期比65.0%増）となりました。

＜電子デバイス材料＞

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に落ち込みました。

射出成形用ペレットは大きく落ち込み、太陽電池用途の導電性ペーストは顕著に落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は29億79百万円（前年同四半期比23.8%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ53億3百万円増加し、713億61百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品などのたな卸資産の合計が9億26百万円減少しましたが、現金及び預金が17億42百万円、受取手形及び売掛金が29億90百万円、連結子会社である四日市合成株式会社における特殊ポリオール製造設備及び排水処理設備の建設等により有形固定資産の合計が8億50百万円、株価上昇により投資有価証券が4億1百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ40億66百万円増加し、433億79百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が22億12百万円、未払法人税等が3億70百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が3億61百万円、設備関係未払金などのその他（流動負債）が21億44百万円、長期借入金が46億98百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ12億36百万円増加し、279億81百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が3億26百万円減少しましたが、配当金の支払い5億28百万円や親会社株主に帰属する四半期純利益17億72百万円の計上により利益剰余金が12億44百万円、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が3億78百万円増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.1ポイント悪化し37.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年1月20日付で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,401	11,144
受取手形及び売掛金	13,253	16,244
商品及び製品	7,069	6,363
仕掛品	41	33
原材料及び貯蔵品	1,689	1,478
前払費用	234	217
繰延税金資産	332	232
その他	1,991	2,492
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	34,007	38,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,980	10,688
機械装置及び運搬具（純額）	3,922	4,460
工具、器具及び備品（純額）	400	395
土地	9,436	9,066
リース資産（純額）	821	724
建設仮勘定	2,596	2,672
有形固定資産合計	27,158	28,008
無形固定資産	548	413
投資その他の資産		
投資有価証券	3,263	3,664
長期貸付金	25	23
長期前払費用	380	305
繰延税金資産	44	41
退職給付に係る資産	138	215
その他	497	495
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,343	4,739
固定資産合計	32,050	33,162
資産合計	66,057	71,361

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,250	10,611
短期借入金	8,312	6,099
リース債務	345	303
未払法人税等	545	175
賞与引当金	567	289
役員賞与引当金	16	-
未払事業所税	33	26
未払費用	228	169
その他	2,001	4,146
流動負債合計	22,300	21,821
固定負債		
長期借入金	14,915	19,614
リース債務	1,044	873
繰延税金負債	265	399
退職給付に係る負債	416	309
資産除去債務	72	72
その他	297	288
固定負債合計	17,011	21,557
負債合計	39,312	43,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,228	7,222
利益剰余金	9,339	10,583
自己株式	△149	△147
株主資本合計	25,313	26,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△161	216
繰延ヘッジ損益	△9	△3
為替換算調整勘定	301	△24
退職給付に係る調整累計額	193	182
その他の包括利益累計額合計	324	371
新株予約権	7	7
非支配株主持分	1,100	1,049
純資産合計	26,745	27,981
負債純資産合計	66,057	71,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	40,417	39,054
売上原価	30,453	28,881
売上総利益	9,964	10,173
販売費及び一般管理費	7,246	7,341
営業利益	2,717	2,831
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	31	29
持分法による投資利益	54	71
その他	58	54
営業外収益合計	152	160
営業外費用		
支払利息	229	208
その他	81	133
営業外費用合計	311	342
経常利益	2,559	2,650
特別利益		
投資有価証券売却益	88	—
特別利益合計	88	—
特別損失		
固定資産処分損	66	79
特別損失合計	66	79
税金等調整前四半期純利益	2,581	2,570
法人税、住民税及び事業税	562	512
法人税等調整額	174	183
法人税等合計	736	695
四半期純利益	1,844	1,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,797	1,772

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,844	1,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	378
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	△100	△355
退職給付に係る調整額	12	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△78
その他の包括利益合計	△304	△61
四半期包括利益	1,540	1,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,521	1,819
非支配株主に係る四半期包括利益	18	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	15,903	5,381	6,810	8,414	3,908	40,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,903	5,381	6,810	8,414	3,908	40,417
セグメント利益又は損失（△） （営業利益又は営業損失）	1,697	312	182	529	△4	2,717

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社の一部の固定資産において定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「界面活性剤」で43百万円、「アメニティ材料」で0百万円、「ウレタン材料」で8百万円、「機能材料」で3百万円それぞれ増加し、「電子デバイス材料」はセグメント損失が8百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	14,990	5,234	6,710	9,139	2,979	39,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,990	5,234	6,710	9,139	2,979	39,054
セグメント利益（営業利益）	1,622	249	81	874	4	2,831

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策を可能とするためであります。

2. 取得に関する事項

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

250万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.73%)

(3) 株式の取得価額の総額

10億円(上限)

(4) 取得期間

平成29年2月1日～平成29年3月24日